

「想いが未来を拓く!!」

テーマ

脱炭素専門家派遣事業から始まったGX
「SBT申請プロジェクト」

雲辺寺山頂公園（天空のブランコ）

株式会社 富士印刷
代表取締役 石川 正人

設立年月日	昭和42年1月18日
資本金	1,000万円
社員数	49名
代表取締役	石川 正人
本社	愛媛県四国中央市川之江町長須192
大野原工場	香川県観音寺市大野原町青岡172-3
大野原第2工場	香川県観音寺市大野原町青岡165-1
観音寺工場	香川県観音寺市木之郷町大道上1451-1

昭和42年 1月	富士印刷工業有限会社設立
昭和48年11月	本社を現住所に変更 大野原工場設立
平成元年 6月	株式会社富士印刷へ組織変更 資本金1,000万円に増資
平成 6年 4月	デザインルーム設立
平成 7年11月	取締役に石川正人就任
平成14年 6月	観音寺工場設立
平成15年 9月	代表取締役に石川正人就任
平成17年12月	シール・特殊印刷部門設立
平成27年 2月	特許第5692846号取得
平成28年 2月	経営革新計画承認
平成28年10月	経営力向上計画認定
平成29年 1月	創立50周年
平成29年12月	地域未来牽引企業に選定
令和元年 8月	事業継続力強化計画BCP認定
令和 4年 4月	大野原倉庫及び加工場完成
令和 5年12月	大野原第2工場完成予定
令和 7年 7月	SBT認証取得

会社概要

社 是
せんぎこうり
「先義後利」

夢が未来を拓き 時代と共に進化する



ドローンで撮影

経営理念

私たちは、印刷並びに関連事業を通し情報文化を発信することにより全社員、お客様、世の中の皆様の物心両面の幸福を追求すると共に感謝の心をこめて社会に貢献します。

先義後利
常に利他の心を忘れず
真心を持ち誠の道に達う事なく
業に励み
世の為人の為に尽くす。
代表取締役 石川正人

作業風景



富士印刷オープンファクトリー モノシロ開催

2025.10.4 (土)

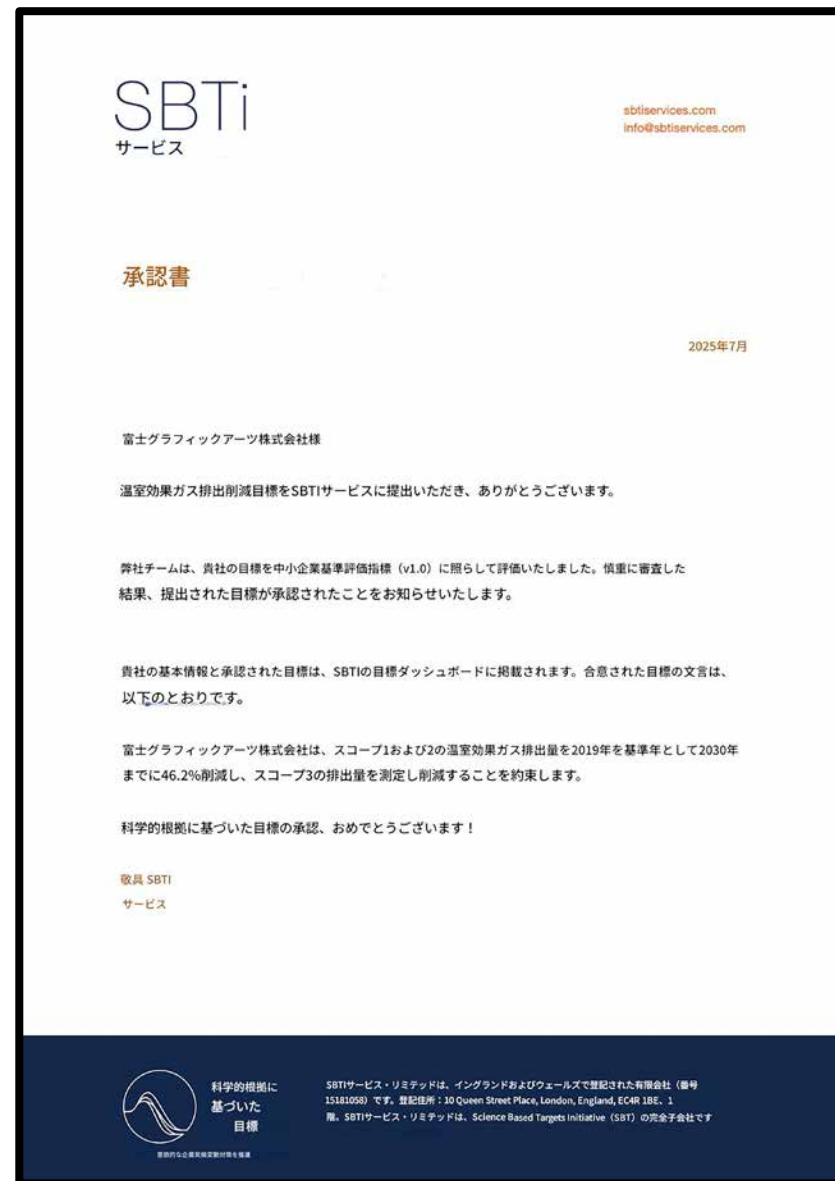
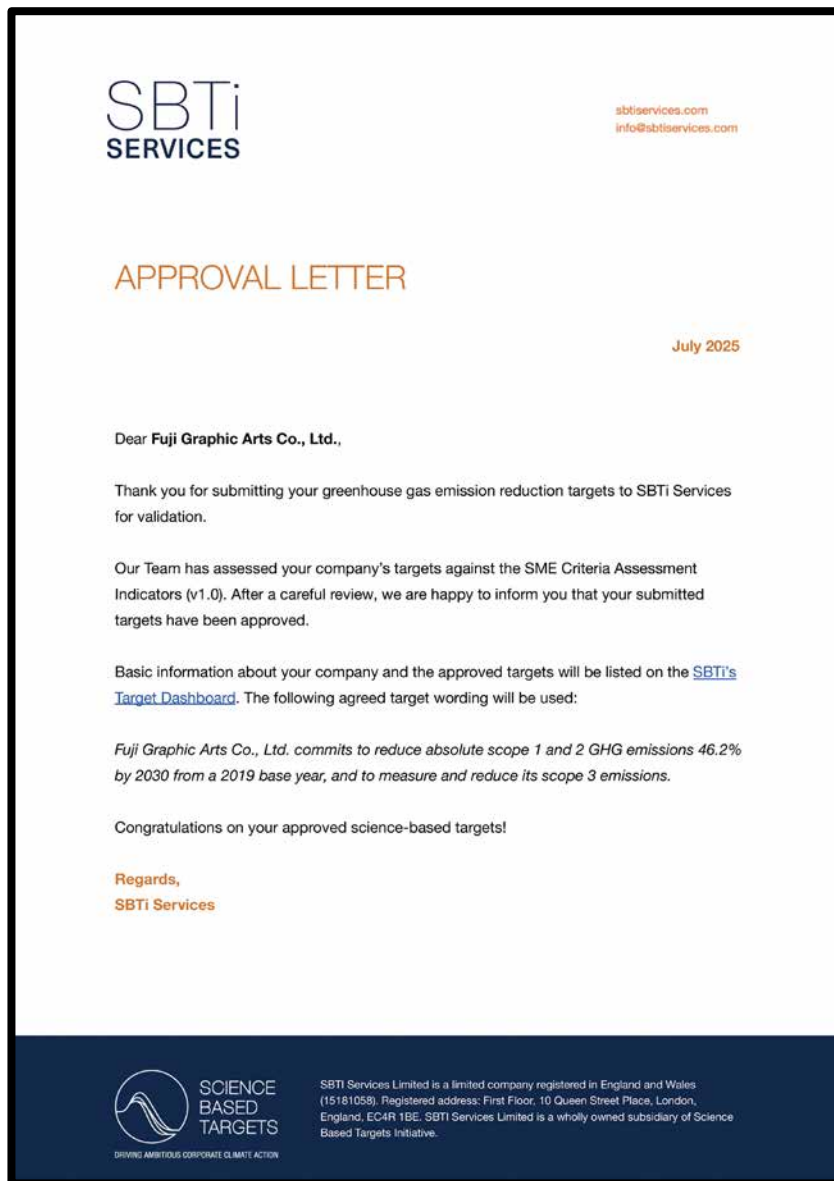
OPEN▶9:00~16:00



<主催>オープンファクトリー実行委員会

<後援> 四国中央市 四国中央市教育委員会 観音寺市 観音寺市教育委員会 4

株式会社富士印刷



SBT 認証の内容説明

そもそも、SBT (Science Based Targets) 認証とは？

会社のブランド価値をどうやって作り上げるか

SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE



会社ブランド化の例

Apple社の取組

Appleの取組事例

**2030年までにサプライチェーンも含めた
カーボンニュートラルを目指す**

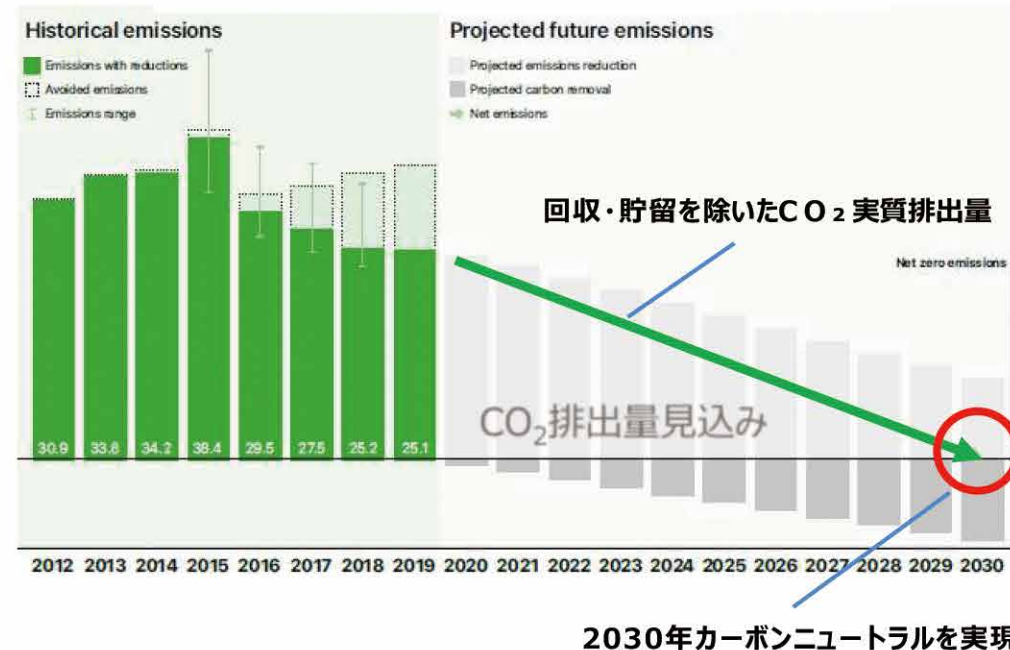
サプライヤーがApple製品の製造時に
使用する電力についても、**2030年までに
再生可能エネルギー100%を目指す**

**サプライヤーの213社が当社からの要請に
応じると宣言**

(このうち日本企業は、29社※)

※例：シャープ(株)のほか、イビデン(株)（半導体関連製品
供給）、恵和(株)（液晶画面のシート製造）等

【Apple製品の製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体でのCO₂排出量】



世の中の変換

エシカル消費対応への危機感（自社対応ができていない）

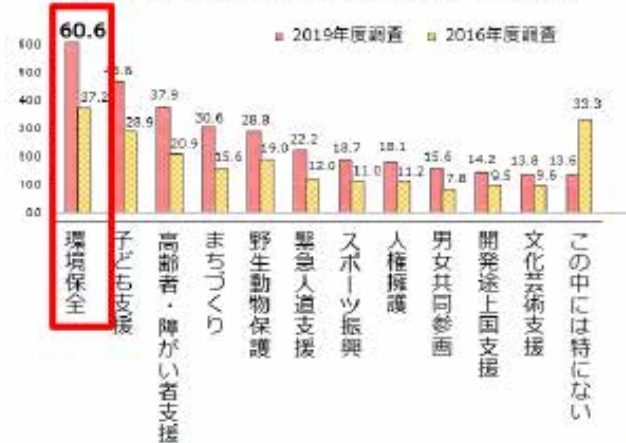
エシカル消費・環境保全への関心の高まり

- エシカル消費とは、消費者が社会的課題の解決を考慮したり、課題解決に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと
- 消費者庁の調査によれば、エシカル商品に対する消費者の関心が高まっているとともに、環境保全に対する関心が高いことが明らかとなっている

【エシカル商品への興味度】



【関心を持っている課題・活動】



エシカル消費とは？



2021年6月「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」に
超省エネ型の最新式印刷機の導入で省エネ化に挑戦



不採択



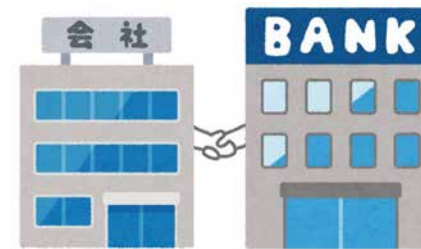
原因分析 🔍

単なる目先の省エネ化でなく、社会の中で自社がどう在るべきかを再考する機会となった。

そうしなければ、社会と消費者から相手にされなくなる。

当社の着目点（打ち手）

自治体、金融機関との連携の重要性



四国中央市は紙産業が盛んな地域

多くの金融機関から地元企業に金融面でご支援賜っている

人口 80,118人（令和7年5月末）

（銀行数13行・30店舗）

当社が求める金融機関・銀行員

単なる資金供給機関で
よいか？



付加価値額を増大化
してくれる資金供給機関

付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

取引金融機関の営業担当者に全振り



困った
困った

後 日



ESG地域金融実践ガイド 2.0

ESG要素を考慮した事業性評価に基づく融資・本業支援のすすめ

2021年 4月
環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

アプローチ3

実践手順

実践内容

1.

2.

3.

4.

5. 支援の検討

組織体制

留意事項

環境省

取引先の中長期的な取組の検討

- 経営者の意思やありたい姿に向けて、将来的な機会の獲得やリスク緩和をし、取引先が既存事業をより持続可能なものへと変革するために何を実現していくべきかを、中長期的な視点で取引先と検討していることが重要である。
- 中長期的な取組を行っていく際には、関連する取組が与える環境・社会への影響を把握し、将来的な目標を設定、その実現に向けた取組の進捗管理をするというオーソドックスなPDCAの手法が考えられる。

実施事項（例）	概要
現状把握	・ リスクや機会につながる取組の環境・社会へのインパクト、あるいは、そのインパクトの創出に關係する取組について可能な限り定量的に把握する。 （例：CO2排出量、廃棄物排出量、プラスチック使用量等） ・ 現状の取組についても適切に開示・公開することで、顧客が新規の販売先の獲得に向けたアピール材料とできる。
目標設定	・ 上記で把握した事項について、将来的な目標を設定する。なお、可能な限り事業目標と連動して設定することが望ましい。 （指標例：一袋あたりのプラスチック使用量、腐敗防止向けの包装供給量等） ・ 設定した目標、実行内容、進捗状況を公開・開示することも関連するステークホルダーへの透明性を高め、信頼向上につながる可能性がある。
実行	・ 目標達成に向けて日々の取組を実施。必要に応じて、研究開発投資や設備投資を実行する。 ・ 設定した目標に向けた取組の実行において、必要な取引先や外部機関との連携も効果的な手段となりうる。
進捗管理	・ 設定した目標に対して、どの程度進捗しているかを、定期的に管理する。 （金融機関としてもモニタリングの際に確認することが可能）

2021年9月

香川県脱炭素設備投資促進コンソーシアムの
専門家派遣制度（2021年9月～2022年2月の約5ヵ月）を申請
脱炭素診断を受けてみてはどうか



株式会社富士印刷のCO₂削減報告書をお作りいただく



香川県地域ESG脱炭素設備投資促進専門家派遣を始めます！

香川県地域ESG脱炭素設備投資促進専門家派遣を始めます！

香川県では、脱炭素社会の実現に向けて、県内事業者の環境に配慮した（ESG）設備投資を促すことを目的に、下記メンバーにより、「香川県地域ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム」を設置しました。

コンソーシアムの活動の一環として、県が、CO₂削減に寄与する脱炭素設備投資を行う県内事業者に対して、融資に必要なCO₂排出削減に係る目標の設定や、その目標に向けた計画策定の技術的なサポートを行う専門家を派遣し、コンソーシアムにおいて情報共有等を行い、県内事業者の再エネ・省エネ設備・機器の導入を促進します！

<コンソーシアム>

（株）百十四銀行、（株）香川銀行、高松信用金庫、観音寺信用金庫、香川県信用組合、（公財）かがわ産業支援財団、（公財）香川県環境保全公社、香川県

省エネにお悩みの事業者の皆さまを
省エネお助け隊
がサポートします

省エネでコストメリットを高めよう！
省エネでコストメリットを高めよう！
省エネでコストメリットを高めよう！
省エネでコストメリットを高めよう！

その悩み『省エネお助け隊』に聞いてください！

無料で相談や打ち合わせを行います お客様で約1割負担

事前ヒアリング	事前打ち合わせ	省エネ診断・支援
省エネの悩みを事前にヒアリング	地域の専門家を交えてメニューの決定	課題の抽出から改善までフェーズごとにサポート
省エネ診断・支援において必要となるニーズ及び課題を事前にヒアリングします。	省エネお助け隊・専門家・中小企業等の間で契約内容（診断・支援内容、費用）についての合意形成を行います。	課題に基づき、省エネ診断・支援を実施します。契約終了後は、継続的な支援を実施します。

料金 省エネ診断 専門家1名の場合：9,200円（税別）/10,120円（税込）
専門家2名の場合：14,000円（税別）/15,400円（税込）

省エネ支援 省エネ支援費用の約1割を
ご負担いただきます

「省エネお助け隊」の活動状況については、WEBサイト「省エネお助け隊ポータル」に掲載されています。

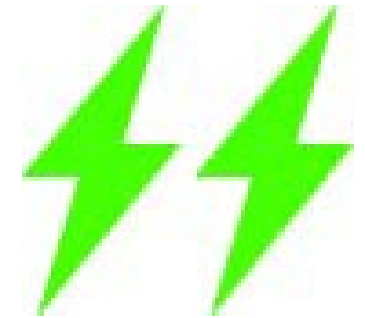
詳しくは 省エネお助け隊ポータル 検索

もしくは www.shoene-portal.jp

（注）本県の事業者向けに実施する省エネお助け隊（省エネお助け隊）は、本県の事業者向けに実施する省エネお助け隊（省エネお助け隊）です。

▲令和3年度 香川県脱炭素設備投資促進コンソーシアム

- ・ 専門家（エネルギー管理士）による脱炭素ポテンシャル診断



2022年2月

省エネルギー診断報告書

株式会社富士印刷御中

省エネ
お助け隊

令和3年度 地域プラットフォーム構築事業
省エネルギー診断報告書

令和 3年12月8日

支援対象者名	株式会社富士印刷
事業所名	大野原工場
事業所所在地	香川県観音寺市大野原町青岡172-3
診断実施者	坂東 宏治
診断実施日	令和3年10月13日
省エネお助け隊名 (診断実施事業者)	公益財団法人 香川県環境保全公社

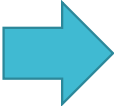
株式会社富士印刷御中

省エネ
お助け隊

令和3年度 地域プラットフォーム構築事業
省エネルギー診断報告書

令和 3年12月8日

支援対象者名	株式会社富士印刷
事業所名	観音寺工場
事業所所在地	香川県観音寺市木之郷町大道上1451-1
診断実施者	坂東 宏治
診断実施日	令和3年10月13日
省エネお助け隊名 (診断実施事業者)	公益財団法人 香川県環境保全公社



二酸化炭素排出量算定・削減報告書

株式会社富士印刷 御中
令和3年度香川県地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業委託業務
株式会社富士印刷
二酸化炭素排出量算定・削減報告書

目次

I 要約
II 事業所概要
III CO2排出量算定
IV CO2排出削減のポテンシャルと短期・中長期計画
V 資料

報告書番号	450001014762
法人番号	愛媛県四国中央市川之江町長須192
事業者住所	株式会社富士印刷
事業者名	香川県観音寺市大野原町青岡172-3
事業所住所	香川県観音寺市木之郷町大道上1451-1
経営責任者名	代表取締役 石川正人
業種	印刷業
主要製品・サービス	オフセット印刷 シール印刷
調査組織	一般社団法人エコエネ技術士ネット
報告日	2022年2月28日
専門家	児玉 弘士 金光 良介 池田 正規 栗原 茂

脱炭素化に向け、大枠の構想を建てる

2030年

当社全体のCO₂排出量を
210tにする

現況約**300t**
↓ (当社全体)2021年現在
2030年目標 30%減
90t削減

2028年

脱炭素に向けた
加工工場の新設



2024年

脱炭素に向けた
印刷工場の新設



2022年

脱炭素に向け専門家を
依頼し**社内教育の実践**



事業再構築の人材育成計画

バックキャストिंग

SDGs 行動宣言

2022年3月



取引銀行で
SDGs推進計画を策定→宣言



2022年3月8日

SDGs行動宣言

株式会社富士印刷

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
環境 脱炭素社会の実現	13 気候変動に具体的な対策を 7 再生可能エネルギーを拡大	・製造工程における2021年度CO ₂ 排出量を2030年度迄に30%削減し、2050年度のCO ₂ ネットゼロを目指す ・温室効果ガスの削減に向けた、再生可能エネルギーの利用や省エネ対策の推進
職場 健康経営の推進	3 健全な生活とウェルビーイング 8 働きがいと経済成長	・ハラスメントに関する規定を設け、社内掲示板やポスターなどによる社内周知 ・労働災害事故の撲滅
研究 責任ある企業行動	12 持続可能な消費と生産 9 産業、革新とインフラ 17 パートナーシップ	・人と環境に優しい安心・安全な製品の提供 ・循環型社会に向けた、ライフサイクル全体での「リサイクル」の実現 ・産学連携での基礎的研究の実施
社会 レジリエントな社会づくり	11 持続可能な都市とコミュニティ 17 パートナーシップ 2 気候変動	・地域全体のエネルギー計画への参画、地球環境への貢献 ・サプライチェーン全体での地産地消の推進および、地域環境保全活動の実施



地域と歩む 新たな未来

観音寺信用金庫

私も、株式会社富士印刷の全従業員は、経営理念に掲げる「時代とともに進化し、新しい価値を創造することにより、全社員、お客様、世の中の皆様の物心両面の幸福を追求すると共に、感謝の心をこめて社会に貢献する」の実現を目指し、地域社会の一員として、地域のさまざまな行事や活動に参加するとともに、カーボンニュートラルを含む環境課題に積極的に取り組み、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）達成のため果敢に行動してまいります。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
環境 脱炭素社会の実現	 	・製造工程における2021年度CO₂排出量を2030年度迄に30%削減し、2050年度のCO₂ネットゼロを目指す ・温室効果ガスの削減に向けた、再生可能エネルギーの利用や省エネ対策の推進

2022年3月8日

四国経済産業局先進事例に
推薦される

株式会社 富士印刷（商業印刷 紙加工業）

●SDGs経営は「社是」でもある「先義後利」の精神と相似する取り組みであり、自然に受け入れることができた。
●SDGs経営と真摯に向き合ったことが、新商品の開発、若手社員の雇用対策（奨学金返還支援制度への登録）など、新たな取り組みを始めるきっかけになった。

○SDGs経営に対する意識の変化

・はじは世の中の流れに沿って、取り組みを開始。試行錯誤しながら取引金融機関の働きにより勉強会へ参加し、自社の認識の目覚めを痛感。SDGs経営はサプライチェーンにおいて目の届く範囲であり、着実に（対応できない）企業は存在できないとの危機感を覚える。

・宣言に向けて勉強会やミーティングを重ねる中で、なぜ、何のために取り組むのかを話し、納得、理解できたことで自社の方針と宣言を結びつけることができた。

・既存のサプライチェーンを形成する一連の企業が共存できることで、取引先（関連先）と共に対話を重ねるSDGsのマインドを共有している。

○社内の取組体制

・取り組みを始めるまでに2年間を要した。取引金融機関と一人三回で始めたが、最初は用語一つ一つも難解に感じることがあった。

・社内での浸透にも難航し、まずは社長を中心とする経営者層でチームを結成。次に管理層へと下ろしていき、現場まで浸透していき、理解が広がった。

・SDGsは納得・理解してようやく時間がかかり、何度も対話を重ねる必要がある。宣言を行った現在でもまだ社員全員まで浸透してないが、最後の一人まで浸透するよう社内活動を継続する。

○SDGs宣言における自社の取組

・「CO₂排出量30%削減」に向け、「省エネおまかせ」の支援により省エネ診断を実施。診断結果に基づき、老朽化した設備の更新によるエネルギー効率改善や、廃熱設備の設備変更による工場内環境の改善を検討中。

・社員の経済を心掛けることは、当然の義務として取り組んでいる。また、新たに（公財）川之江奨学金返還支援制度に登録。就業した際の奨学金返還を支援することで、若手社員が安心して働ける環境を提供。

○SDGs経営に取り組んで良かったことと今後

・自社を取り巻く環境や、今後目指すべき方向性等について考えるきっかけとなった。特に、新商品の開発や奨学金返還支援制度への登録という動きは本取組がなければ実現していただかず、企業の成長を促す良い機会を得ることができた。

・どのような事でも、継続していると「当たり前のこと」になっていく。例えば、当社の持っている「SS活動」の月報報告会も、継続することにより社員への声かけがよりよくなった。「SDGs経営」についても一日も早く全社員に浸透させ、各人が自然と行動に実践出来るよう取り組んでいきたい。

※「整理、整頓、清掃、清潔、しつけ」の5Sが始まる5つの事業の総称で、職場環境の改善や維持のために用いられている。





【社会】
・廃棄物リサイクルや、又、製造時に発生する廃液等のリサイクルや、原料の回収・再利用するなど、環境に配慮した取り組みを実施。また、原材料は地元企業から調達するなど、地産地消を意識した企業運営を実施。

【会社概要】
【本社】愛媛県四国中津市川之江町長瀬192番地
1967年に設立され、50年以上の歴史を有する。2017年には、経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定される。時代とともに進化し、新しい価値を創造することにより、全社員、お客様、世の中の皆様の幸福の幸福を追求すると共に、感謝の心をこめて社会に貢献する「先義後利」の精神のもと、地域中核企業として三方良しのSDGs経営を推進。

2022年6月17日

従来計画

現状把握 → 課題認識



計画策定



計画確定



資金計画策定

資金調達

補助金申請

交付
決定

採択



→ 収益活動 → 状況報告

従来計画からGX計画へ変更・転換

補助事業

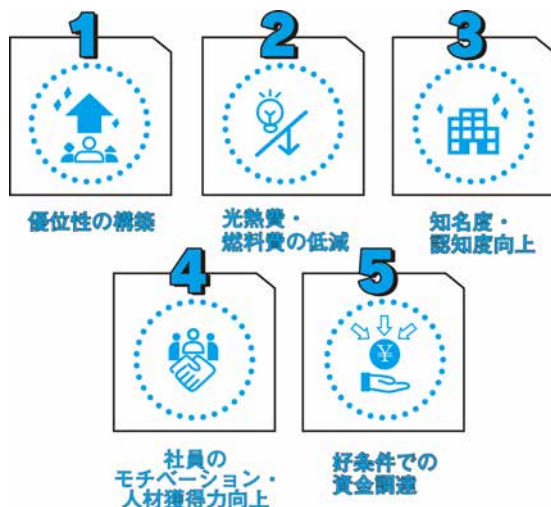
現状把握 → 課題認識

計画策定

計画確定



GX計画



資金計画策定

資金調達

補助金申請

交付決定

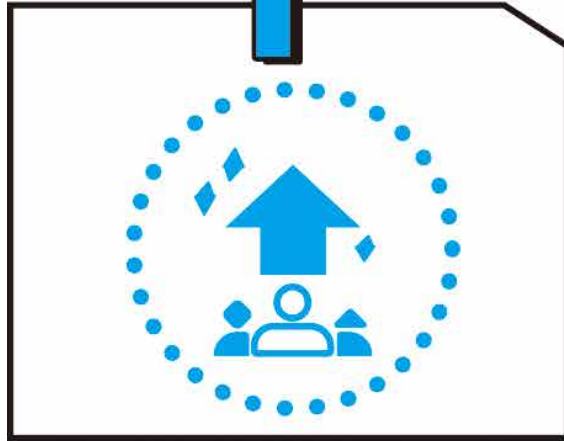
採択



→ 収益活動 → 状況報告

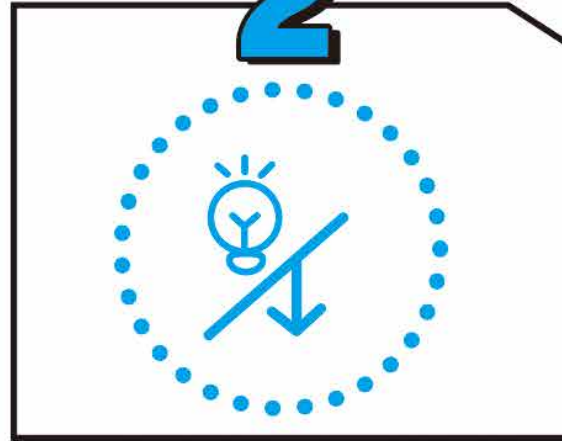
経営戦略的5要素

1



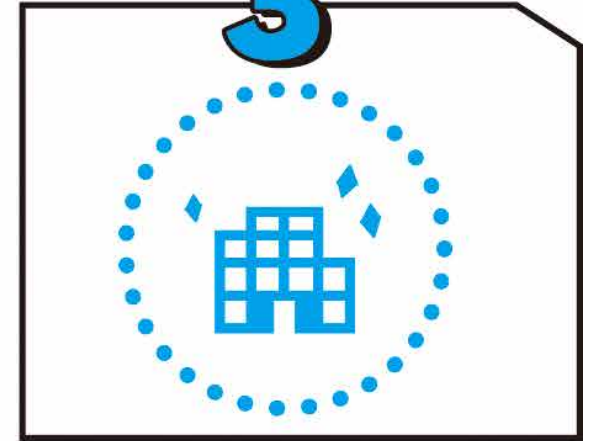
優位性の構築

2



光熱費・
燃料費の低減

3



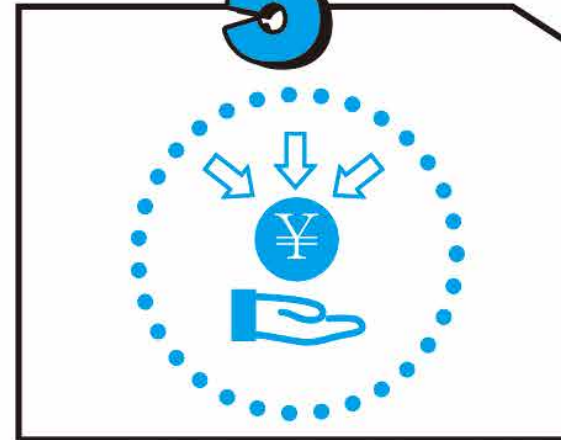
知名度・
認知度向上

4



社員の
モチベーション・
人材獲得力向上

5



好条件での
資金調達

CO2算定

Scope 1 + Scope 2

Scope 1とは、企業が直接的に排出する温室効果ガス（GHG）を指します。（ガソリンや軽油など）

Scope 2とは、自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出のことを指します。具体的には、自社が購入して使用した電気、熱、冷水、蒸気などが排出源となります。

ワークシート①CO2排出量の算定（マーケットベース）

2018年度		Scope 1 + 2		314.53	t-CO2/年	2018															
1) ガス・重油の場合		Scope 1 (燃料)		30.85	t-CO2/年																
NO	エネルギーの種類	エネルギー使用量	数量	単位	数量	単位	排出係数	CO2変換	CO2排出量	月別使用量											

経済産業省の事業再構築補助事業の
第7回グリーン成長枠への挑戦

令和二年度第三次補正・令和三年度補正・令和四年度予備費

事業再構築補助金

公募要領

(第7回)

公募期間：令和4年7月1日(金) ～ 令和4年9月30日(金)18:00まで(厳守)

1.0版

令和4年7月

事業再構築補助金事務局

【注】この公募要領は、必要に応じて改訂されることがありますので、最新のものを事務局のホームページでご確認ください。

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

(令和2年度第3次補正・令和3年度補正・令和4年度予備費予算
中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

必須申請要件

1. 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。
※上記を満たさない場合には、次の項目を満たすことでも申請可能。
2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。

2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。

3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

【通常枠】

補助額	従業員数20人以下	: 100万円～2,000万円	補助率	中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2)
	従業員数21～50人	: 100万円～4,000万円		中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3)
	従業員数51人～100人	: 100万円～6,000万円		
	従業員数101人以上	: 100万円～8,000万円		

【大規模資金引上枠】

必須要件 1.～3.を満たし、かつ補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、事業計画内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げること及び補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、従業員数を年率平均1.5%以上（初年度は1.0%以上）増員させること。

補助額	従業員数101人以上	: 8,000万円～1億円	補助率	中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2)
				中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3)

【回復・再生応援枠】

必須要件 1.～3.を満たし、かつ以下の①又は②のどちらかを満たすこと

① 2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していること。

② 中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受け再生計画等を策定していること。

補助額	従業員数5人以下	: 100万円～500万円	補助率	中小企業 3/4
	従業員数6～20人	: 100万円～1,000万円		中堅企業 2/3
	従業員数21人以上	: 100万円～1,500万円		

【最低賃金枠】

必須要件 1.～3.を満たし、かつ2021年10月から2022年8月までの間で、3月以上最低賃金+30円以内で雇用している従業員が全従業員の10%以上いること

※[2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は前々年の同月比で30%以上減少していること]の要件を撤廃しました。

補助額	従業員数5人以下	: 100万円～500万円	補助率	中小企業 3/4
	従業員数6～20人	: 100万円～1,000万円		中堅企業 2/3
	従業員数21人以上	: 100万円～1,500万円		

経済産業省

中小企業庁

2022年12月採択

21
株式会社富士印刷

実施

100%自家消費型太陽光発電



国産省エネ型 最新フルスペック
オフセット印刷機

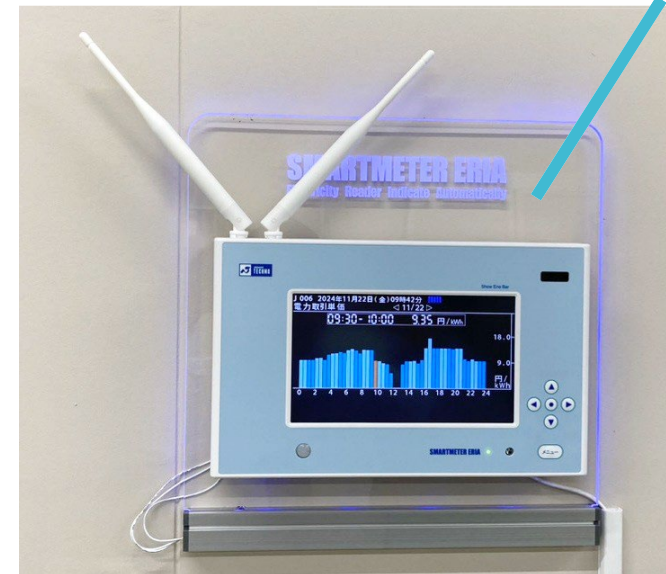
前機種と比較し約
20%~CO₂削減



全工場EV化
プラッター



電力のデマンド
管理システム
(全工場設置)



国産EV車
導入





プレスリリース

2020.10.09

「TEAM EXPO 2025」プログラム 共創パートナー・共創チャレンジ募集開始

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会は、大阪・関西万博の開催に向けて、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGsの達成に貢献するため、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていくことを目指す取り組み「TEAM EXPO 2025」プログラムを本格スタートします。

新たな制度として、「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けた個々の活動である「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創チャレンジ（以下「共創チャレンジ」）と、共創チャレンジを創出し活動を支援する「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創パートナー（以下「共創パートナー」）の制度を設け、募集を開始します。

本プログラムは、大阪・関西万博のテーマの実現を目指した具体的な活動を起こすものとして、来を見据えた未来社会創出活動（共創チャレンジ）を数多く生み出し、その活動を結実させる

共創チャレンジ

株式会社 富士印刷

四国の中心からゼロカーボン発信



■共創チャレンジの内容

産業の町ー四国中央市、観光の町ー三豊市・観音寺市から**脱炭素**を促します。

太陽光発電設置の脱炭素工場新築、省工型印刷機やEV車の導入により、印刷時の有害化学物質や騒音が低減される。**環境負荷の少ない印刷**が可能となります。今後は「低炭素プレスⅡ 昼（ひつち）SDGsセット」を使用し、**地域の脱炭素社会**への進展に貢献してまいります。

■今後の展開

四国だけではなく、本州へも展開したいと考えています。四国が拠点の企業・団体、当チャレンジをご支援いただける行政機関、金融機関との共創を希望。

■大阪・関西万博テーマとの関わり

書道パフォーマンス甲子園inEXPO（特別大会）が開催されるため、印刷物の面から協力したいです。

■問い合わせ先

株式会社 富士印刷 総務部
TEL : 0875-27-6494
FAX : 0875-27-7951
Mail : info@fujii-print.jp



第4回全国カーボンチャレンジ

西国の中心からゼロカーボン発信

共同チャレンジ

2024.08.06





日本印刷



法人

チーム名	株式会社富士印刷
共同メンバー	株式会社富士印刷
団体の活動地域	日本全国
活動テーマ	脱炭素、インバウンド・地域活性化/ものづくり、サービス・大規模・関西圏の内部流通、テーマや業種の推進

■共同チャレンジの内容

株式会社富士印刷は、愛媛県四国中央市に本社を置き、各社が製造業等に大規模工場と製造工場を擁する印刷会社です。昨年、再生資源と再生エネルギーを活用した脱炭素工場新築及び最新鋭省エネ印刷機やEV車の導入を行いました。これにより、印刷費に型代されるVOCなどの有害化学物質および騒音を削減し、環境負荷の少ない印刷が実現となりました。

今回は共同ブランド商品「脱炭素グッズ」(紙(わらう) 5000セット) を受領する地域脱炭素支援サービスにより、地域市町村エリアでのSDG13推進活動を通して地域の脱炭素社会への進展に貢献していきたいです。

また、当社の近隣観光施設として「道の駅」からおん(印刷) が令和10年度に開業される予定です。道遠近くに住まい集客が見込めるため、当社の脱炭素工場を体験してもらえる深い機会だと考えています。

産業界の脱炭素印刷工場、脱炭素の町一各印刷工業、製造業からの脱炭素化を推進します。

■必要なリソース

人材: SDG13を利用して、幅広い知識・経験のある方々となつたがりを構築できる人材

■展開したい地域

四国だけでなく、全国へも展開していきたいと考えています。

■共同を推進する方針

- ・四国を基盤に活動する企業、団体
- ・共同チャレンジをご支援いただける行政機関、金融機関

■大規模・関西圏テーマとの関わり

業界中から人が集まる大規模・関西圏において、従来の「脱炭素SDG13」を国内向けに発信する手段として、「社会的な責任」、「節約力」と「メッセージ力」を兼ねた「脱炭素パフォーマンス」が最も効果的であると考えられ、脱炭素パフォーマンス甲子園EXPO(特別大会)が開催されます。当社は印刷機という面から協力していきたいです。

■連絡先

株式会社富士印刷 総務部
〒790-1617 各社印刷部各社大規模印刷部172-3
TEL: 0875-27-6406 FAX: 0875-27-7951
Mail: info@nippon-print.jp

この共同チャレンジを支援する共同パートナー



日本印刷



関西経済連合会



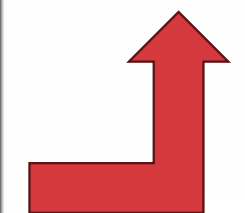
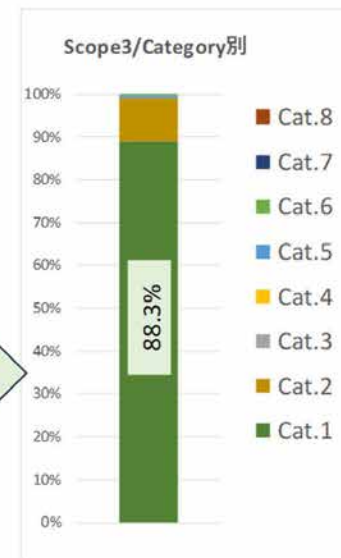
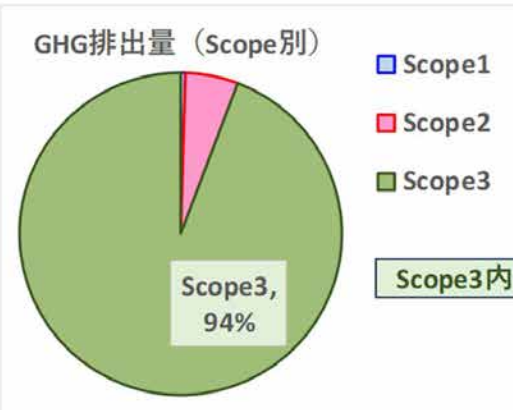
三井住友銀行

Scope3の開示（中小企業では超レア！）

合計 / 取引金額		経費支出	経費支出	GHG排出量	GHG排出量
総計		割合	総計	割合	
カテゴリ	行ラベル				
Cat.1	材料仕入	45.5%	3,987.06	70.7%	
Cat.2	運搬賃金	14.3%	348.39	6.2%	
Cat.1	外注加工費	13.5%	37.14	0.7%	
Cat.1	補助材料費	4.6%	134.60	2.4%	
Cat.2	減価償却費	4.2%	128.35	2.3%	
Cat.1	商品仕入	2.7%	188.42	3.3%	
Cat.1	原材料	2.3%	216.51	3.8%	
Cat.2	ソフトウェア	1.5%	9.83	0.2%	
Cat.1	修繕費	1.3%	33.85	0.6%	
Cat.1	保険料	1.0%	5.93	0.1%	
Cat.1	消耗品費	0.9%	38.89	0.7%	
Cat.1	生命保険料	0.8%	4.91	0.1%	
Cat.2	機械及び装置	0.6%	17.35	0.3%	
Cat.1	管理費	0.5%	7.42	0.1%	
Cat.4	発送配達費	0.4%	6.48	0.1%	
Cat.1	接待交際費	0.4%	9.72	0.2%	
Cat.1	保守料	0.3%	1.93	0.0%	
Cat.5	ごみ処理費用	0.3%	24.18	0.4%	
Cat.2	工具、器具及び備品	0.3%	5.50	0.1%	
Cat.1	通信交通費	0.2%	1.81	0.0%	
Cat.1	事務用消耗品費	0.2%	9.84	0.2%	
Cat.1	実習費(他)	0.2%	4.44	0.1%	
Cat.1	厚生費	0.2%	4.27	0.1%	
Cat.4	車両運搬具	0.2%	2.59	0.0%	
Cat.2	通勤手当	0.2%	20.33	0.4%	
Cat.5	一括償却資産	0.2%	5.82	0.1%	
Cat.1	旅費交通費	0.2%	12.73	0.2%	
Cat.7	雑費(他)	0.2%	7.12	0.1%	
Cat.1	車両費(他)	0.1%	3.70	0.1%	
Cat.1	備品消耗品費	0.1%	4.12	0.1%	
Cat.1	雑会費	0.1%	1.52	0.0%	
Cat.1	広告宣伝費	0.0%	0.51	0.0%	
Cat.1	試験研究費	0.0%	3.84	0.1%	
Cat.5	PS振替簿関係	0.0%	11.23	0.2%	
Cat.1	水道料	0.0%	1.72	0.0%	
Cat.8	リース料	0.0%	-	0.0%	
Cat.1	電気料金(水道)	0.0%	0.57	0.0%	
Cat.8	賃借料	0.0%	-	0.0%	

Scope3とは、事業者の活動に関連するその他の排出（Scope1、2以外の間接排出）

Scope1	26.4	(t)	0.5%	エネルギー使用量より算定
Scope2	300.5	(t)	5.3%	エネルギー使用量より算定
Scope3	5,303.7	(t)	94.2%	支出金額より算定
Cat.1	4715.5	(t)		
Cat.2	529.8	(t)		
Cat.3	1.1	(t)		
Cat.4	9.1	(t)		
Cat.5	35.4	(t)		
Cat.6	5.8	(t)		
Cat.7	7.1	(t)		
Cat.8	0.0	(t)		



**決算書より
算出可能**

SBT認証取得に挑戦



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2024.12.
某新聞 経済欄

脱炭素経営認定
中小1,000社超え

S B T 認証取得、2年で売上高〇倍
取引や採用で有利に



聞き取り審査1回+支援3回（終日）

カーボンニュートラル支援

中小機構は持続可能な成長を実現するための支援を行います。

中小企業・小規模事業者の皆様のカーボンニュートラル・脱炭素に関する課題に合わせて支援を実施します。

何から
はじめれば
いいの？

カーボンニュートラルとははじめとした
環境への取り組み。SDGsの推進など、
お悩みや疑問はありませんか？

CO₂排出量を
測る方法は？

CO₂排出量を
減らす方法は？

まずは、
中小機構の「カーボンニュートラル相談窓口」をご利用ください

相談方法	相談時間	お申し込み方法
● 対面相談（高松・松山） ● オンライン会議システム (Zoom・Microsoft Teams) ※面談の予約申し込みが必要です。 ※対面での相談は7月28日までです。	お問い合わせください 1 回の相談時間は5 分。 得意先でもご相談いただけます。	お電話(TEL:087-811-1752) もしくは下記メールアドレス・QRコード よりお申し込みください https://www.wm-g.jp/govnet/2024/04/08/karbon-shingaku/index.html

カーボンニュートラル取り組みのメリット

近頃では、グローバルに展開している企業を中心に取り組みの推進に促っており、
中小企業・小規模事業者が取り込むことも増えてきたメリットがあります。



SDGsの達成



地球環境に貢献



取引先からの信頼性向上

その他 新たな需要の獲得・資金調達手法の拡大など、様々な効果も期待できます。



現状を 知る

**CO₂排出量を
測る**



**CO₂排出量を
減らす**



チェックシートで現状把握

「どの企業のエネルギー消費にどれくらいチェックシートが活用できるか、まずは自分自身でチェックしてみましょう！」

中小規模の窓口で相談 ならオンラインでも

資料のカーボンニュートラルや減炭メニューに関するお悩みに、中小規模の専門家から無料相談でアドバイスします。(複数回必要可)

CO₂排出量の算定、アドバイス

算定の仕方や算定精度向上について、中小規模の専門家から2回無料のアドバイスをします。

1回目
現状
把握

→

2回目
課題
発見

→

3回目
削減対応
の検討



ハルスオンライン版（専門家面談）

算定のカーボンニュートラルと削減メニューを算定する7段階のフローチャートに、中小規模の専門家から選定する削減メニューを組み合わせることで削減率の向上が期待できる。SCORPACOSによる減炭メニューの紹介・相談も合わせて行うサービス（減炭メニューの紹介は無料）

価格	5ヶ月・10日程度	費用	17,500円
日数	10ヶ月・20日程度	費用	（専門家1名・10名あたり）

相談場所

- 中小規模 四宮本部 Tel.087-811-1752
- 2023年 新年度 山形本部 山形市山形駅前1丁目 東山形ビル5階501号室 Tel.087-811-1752
- 中小規模 四宮本部 松山オフィス Tel.089-998-6531
- 2023年度 東海支店山形市大町2丁目 山形ビル東海支店1階

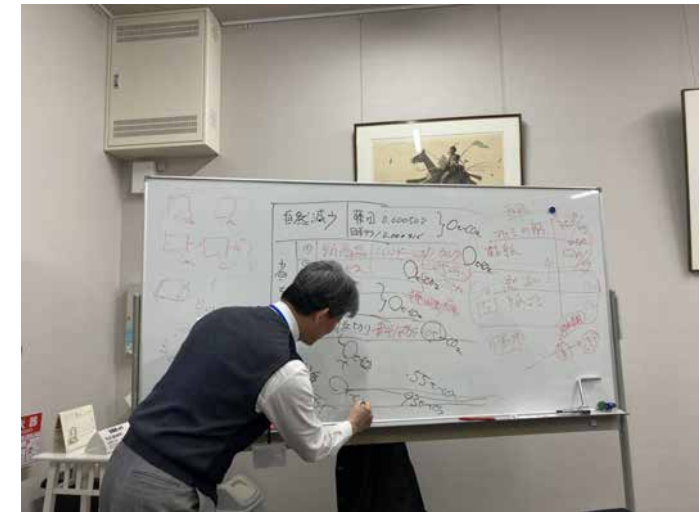


セミナー・講習会に講師を派遣します！

- 中小企業者の講師に ● 経理部・総務課/取引先へのセミナー・報告会など
- 中小企業支援課の講師に ● 中小企業者の向け、支援課が主催のセミナー・報告会など

まずはお気軽にご相談ください。

※お問い合わせ先：四宮本部 山形市山形駅前1丁目 東山形ビル5階501号室 Tel.087-811-1752



Jクレジット購入

弊社では日頃より脱炭素経営に取り組んでいます。

その取組みの一つとして、令和7年3月7日香川県と、香川県【かがわスマートグリーン・バンク（太陽光発電）】クレジット売買契約を締結し、20t-CO₂購入いたしました。

（令和6年度実績）

- ・購入者 : 株式会社百十四銀行
- ・業務内容 : 預金・貸出業務、為替業務、コンサルティング業務、資産形成業務、外国為替業務等
- ・所在地 : 高松市亀井町5-1
- ・購入量 : 500t

- ・購入者 : 東洋炭素株式会社（詫間事業所からのお申込み）
- ・業務内容 : 高機能カーボン製品の製造、販売および関連する加工事業
- ・所在地 : 大阪市北区梅田1-13-1大阪梅田ツインタワーズ・サウス16F
- ・購入量 : 1,190t

- ・購入者 : 株式会社富士印刷（観音寺市大野原工場からのお申込み）
- ・業務内容 : 印刷及び関連する紙加工業、シールラベル製品の製造
- ・所在地 : 四国中央市川之江町長須192
- ・購入量 : 20t

令和6年度「かがわ脱炭素取組優秀賞」を受賞

〈取組み内容〉脱炭素への取組みの一端として、メイン金融機関と共同で脱炭素事業計画を策定した。カーボンニュートラルと、経済発展の同時達成をすべく、省エネ・再エネ設備の拡充を目指す脱炭素に向けた新工場建設に着手し、令和6年1月に竣工。新工場内の照明は全てLEDを採用、電源スイッチの細分化や人感センサー機能により不要な場所の照明は自動消灯・節電を採用。空調は排気だけではなく、吸気も行う換気設備を導入し空気の流れを制御することで負荷を軽減、冷暖房コストを抑える。印刷機からの熱を速やかに外へ排気し外部より吸気ができるよう設計・工夫し室内の温度上昇を抑制。

～脱炭素に向けた新工場概要～

令和6年1月16日完成

【写真①】自家消費型太陽光発電設備を設置

【写真②】省エネ・省資源、印刷時に放出される有害化学物質の低減、騒音低減などに取組める、より環境負荷の少ない印刷機「リスロンG40 アドバンス」を新たに導入

【写真③】既存の工場にも据付している、デマンド監視装置を新工場に導入し、「電力の見える化」による省エネに取組んだ。

【写真④】EV充電設備を設置し、EV車を購入した。(令和6年1月購入)

【写真⑤】電動ブラッターを購入し、新工場で使用、充電している。(令和5年9月購入)

【写真①】



【写真②】



【写真③】

【写真④】



【写真⑤】



令和7年3月7日 香川県庁にて



注目の先進事例 脱炭素化の推進へ



企画 制作／四国新聞社広告局

さらなる脱炭素への
取り組みを誓う社員
たち

省エネ拡充した新工場稼働

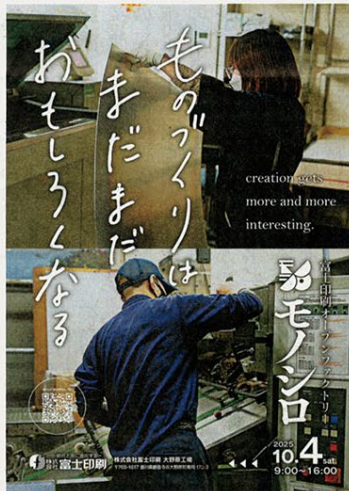
“攻め”の脱炭素経営へ 富士印刷(観音寺市)

カタログやパンフレット、ポスターなどのデザインデータ作成及び紙加工製品の印刷・加工を手がける富士印刷(観音寺市)は「ネットゼロ(二酸化炭素・CO₂排出実質ゼロ)社会実現に向けた攻めの脱炭素経営をスタート。専門家による調査をもとにCO₂排出量を可視化した上で、削減に向けた取り組みに力を入れていることなどが評価され、令和6年度の「かがわ脱炭素促進事業者表彰」の優秀賞を受賞した。

脱炭素経営に向けた取り組みは、地元金融機関の提案でSDGs(持続可能な開発目標)推進計画を策定し、22年にSDGs行動宣言を行ったのがきっかけ。香川県地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業に申請し、同社事業所(大野原工場、観音寺工場)のCO₂排出量を算定。この算定をベースに、

製造工程におけるCO₂排出量を30年度までに21年度比で30%削減し、50年度にはネットゼロとする目標を掲げている。

脱炭素と事業拡大を両立するため、観音寺市で省エネ・再エネ設備を拡充した新工場の建設を着手し、24年1月に完成した。新工場は自家消費型太陽光発電設備を備え、電源スイッチの細分化や人感センサー機能により不要な場所の照明は自動で消灯するなど節電を徹底している。空調設備も省エネ化。排気に加え、吸気も行いう換気設備を導入することで環境負荷を軽減、冷暖房コストを抑えた。また全ての工場において、デマンド監視装置設置による電力使用量過多の抑制、照明等の完全LED化、使用するリフトのEV化を行っている。このほか、国際認定「SB



10月4日に新工場を一般公開するオープンファクトリーを開催する

T(サイエンス・ベースド・ターゲット)の取得に向けた取り組みが最終段階を迎える。SBTは地球温暖化対策の世界的な枠組みパリ協定の目標達成に向け、温室効果ガス削減に取り組む企業の行動計画を科学的に審査・認定しており、認定取得を通じて、脱炭素経営に弾みをつける。

さらに10月4日(土)に新工場を一般公開する「富士印刷オープンファクトリー」モノシロを開催し、自社の取り組みを取引先や地域住民らに紹介する予定。石川正人代表取締役は「脱炭素は国が決めた方針。情報をいち早く入手し、しっかり理解すると同時に脱炭素の先に何かあるか考えて実践に結び付けることが大事になる。社員全員に浸透するまで、地道に活動を継続していきたい」としている。

『坂の上の雲』作戦 第二弾

まことに小さな会社が開花期を迎えようとしている。

私たちは、昭和、平成、令和という時代人の体質で
前をのみ見つめながら歩く。登って行く坂の上の青い

天に、もし「一朶いちだの白い雲」が輝いているとすれば

それのみを見つめて、坂を登ってゆくであろう！

株式会社富士印刷

「想いが

未来を拓く!!」

当社の経営戦略



GX

グリーントランス
フォーメーション



GX経営

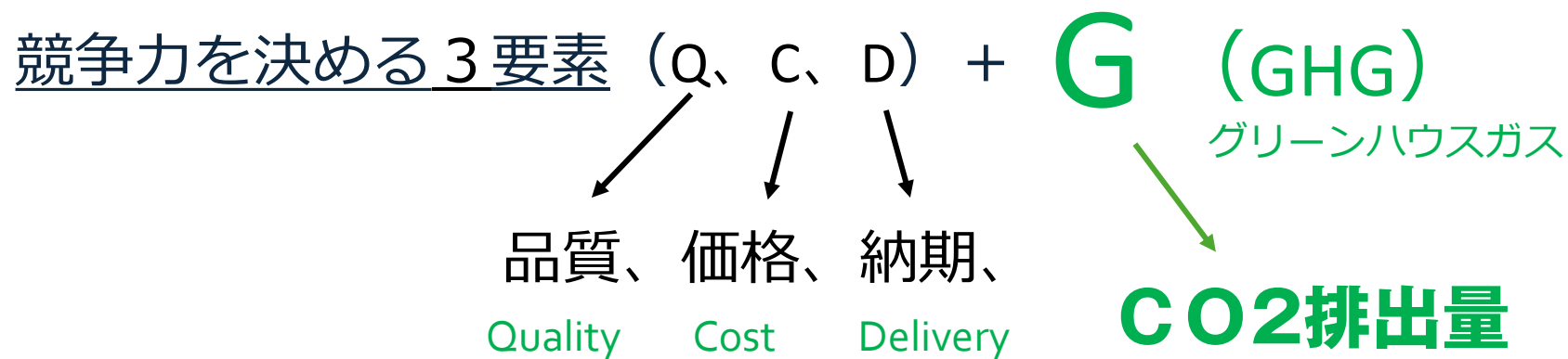
- 売上増加
- 経費削減
- 雇用確保
- 資金繰り
- 事業承継



G X 経営 (グリーントランスフォーメーション)

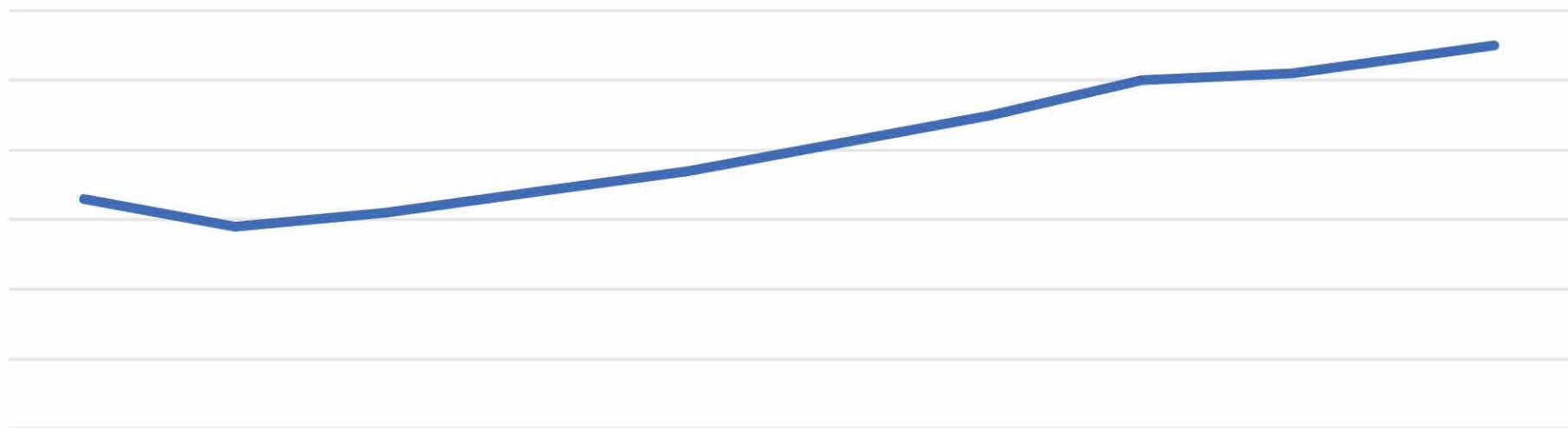
GX (グリーントランスフォーメーション) とは、化石エネルギーを中心とした現在の産業構造・社会構造を、クリーンエネルギー中心へ転換する取り組みのことをいいます。
化石エネルギーとは石炭や石油、天然ガスのことで、クリーンエネルギーとは太陽光や風力発電のようにCO₂ (二酸化炭素) を排出しないエネルギー源のことを指します。

- 全ての保有部門において
業務の延長線上に、脱炭素の考え方を混ぜ込む



株式会社富士印刷 売上推移

(円)

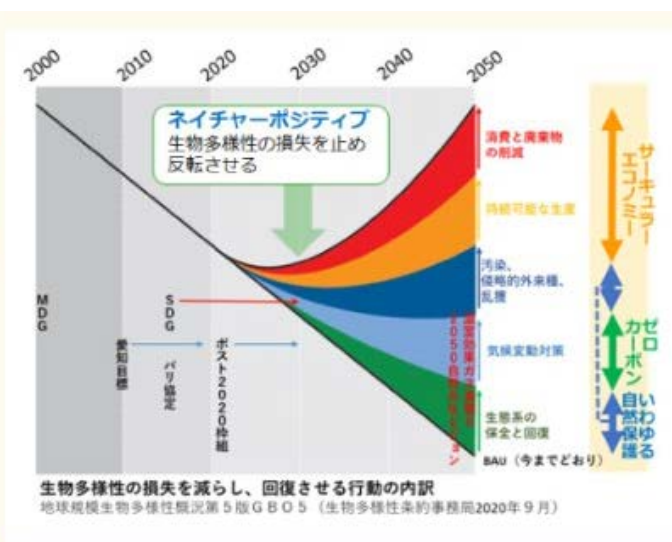
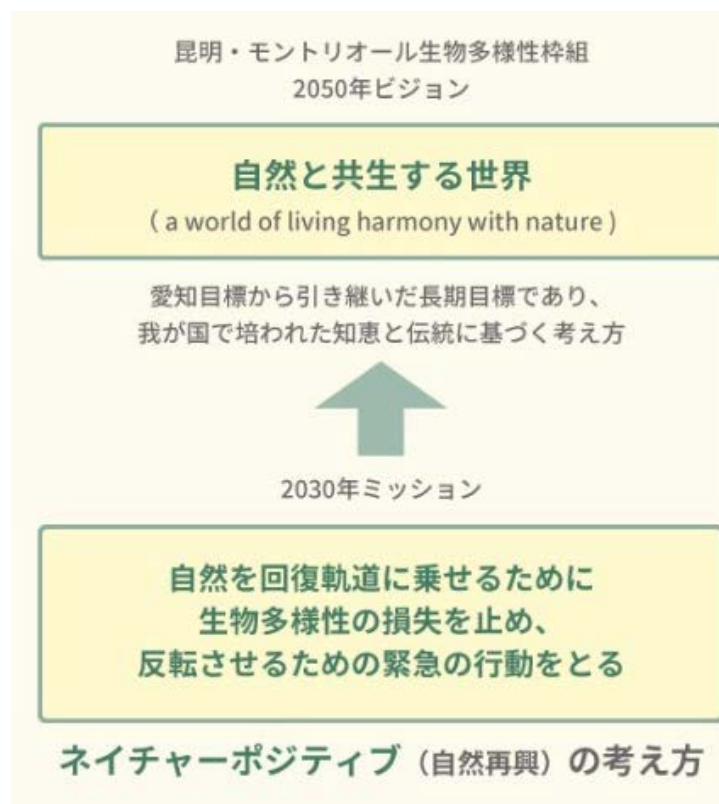


2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年 (年)

- ・ SBT 認証取得
- ・ J-クレジット購入
- ・ 「かがわ脱炭素取組優秀賞」を受賞
- ・ 中小機構によるハンスオン支援
- ・ 「脱炭素経営への取組み」
- ・ 「省エネお助け隊」による省エネ診断実施
- ・ 「TEAM EXPO 2025」プログラム共創チャレンジへ参加登録
- ・ かがわ地方創生SDGS登録制度に登録
- ・ カーボンニュートラル実践セミナー開催
- ・ ローカルSDGS 四国に登録
- ・ 四国中央市SDGS推進パートナーに登録
- ・ SDGS 行動宣言
- ・ 「省エネお助け隊」による省エネ診断実施
- ・ 新型コロナウイルス流行

世界経済の潮流は、気候変動、生物多様性、人的資本

カーボンニュートラル 脱炭素 + ネイチャーポジティブ 自然再興 + サーキュラーエコノミー 循環経済



この3つを、自社の事業方針に掲げて
経営計画を策定し、粛々と実行していく

経済の潮流に乗る経営 = G X 経営

大手取引先において、サプライチェーンでの開示の義務化が見込まれる

SSBJ 基準への対応の準備段階に入っています
(サステナビリティ基準委員会)

TOP > サステナビリティ開示基準 > サステナビリティ基準委員会がサステナビリティ開示基準を公表

サステナビリティ基準委員会がサステナビリティ開示基準を公表

2025年3月5日
サステナビリティ基準委員会

当委員会は、国際サステナビリティ基準審議会（以下「ISSB」という。）の設立を受け、2022年7月に、我が国において適用されるサステナビリティ開示基準の開発及び国際的なサステナビリティ開示基準の開発への貢献を目的として設立されました。

当委員会は、サステナビリティ開示基準の開発にあたり、基準を適用した結果として開示される情報が国際的な比較可能性を大きく損なわないものとなるようにするため、その基本的な方針として、ISSBのIFRSサステナビリティ開示基準との整合性を図ることを基礎とし、議論を重ねてまいりました。

当委員会は、2025年2月19日開催の第49回サステナビリティ基準委員会において、我が国最初のサステナビリティ開示基準となる、次の3つのサステナビリティ開示基準の公表を承認しましたので、本日公表いたします。

1. サステナビリティ開示ユニバーサル基準「サステナビリティ開示基準の適用」
2. サステナビリティ開示テーマ別基準第1号「一般開示基準」
3. サステナビリティ開示テーマ別基準第2号「気候関連開示基準」

公表にあたって

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方（短期・国際）

（当面のリスクへの対応及び賃上げを起点とした成長型経済の実現）

- ◆ 米国に対して関税措置の見直しを強く求めつつ、日米が共に成長するための協力関係を力強く推し進めるため、粘り強く協議を続ける。
- ◆ 関税措置による国内産業・経済への影響を想定し、資金繰り対策など、必要な支援を行うだけでなく、あらゆる事態を想定して万全の措置を講ずる。
- ◆ 足元の物価高については、家計や事業活動に与える影響に細心の注意を払いつつ、令和6年度補正予算や令和7年度予算に盛り込んだ施策に加え、あらゆる政策を総動員。
- ◆ 減税政策よりも賃上げ政策こそが成長戦略の要という基本的考え方の下、既に講じた減税政策に加えて、これから実現する賃上げによって更に手取りが増えるようにする。そのために、経済全体のパイを拡大する中で、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」を実現。

（不確実性が高まる国際情勢への備え）

- ◆ 地政学リスクの高まり、保護主義や権威主義国の台頭、米中対立など、国際秩序は変化しつつある中、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、政策努力を重ねると同時に、新たな国際秩序・ルール作りにも対応・参画。

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

1.物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～	2.地方創生2.0の推進及び 地域における社会課題への対応	3.「投資立国」及び「資産運用立国」による 将来の賃金・所得の増加	4.国民の安心・安全の確保
（1）中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行 2029年度までに年1%の実質賃金上昇を定着 - 官公需における価格転嫁のための施策パッケージ、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の周知広報 - 生産性向上支援（省力化投資促進プラン、地域における「週一副社長」の普及と副業・兼業の促進、事業承継・M&Aに関する新たな施策パッケージ） - アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成、公定価格の引上げ等による処遇改善 - 最低賃金引上げ：2020年代に全国平均1,500円 （2）三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し - リ・スキリング支援（デジタルスキルに関する教育訓練給付金対象講座の拡大等） - ジョブ型人事（人的資本に関する情報開示の充実等） - 労働移動円滑化（職業情報提供サイトの機能強化、ハローワークの体制強化等） 「年収130万円の壁」、労働基準法制の見直し - 建設・運送・警備・医療・介護・障害福祉分野の賃上げ - 中堅・中小企業の研究開発・設備投資を支援、資金調達環境整備による中堅・中小企業による賃上げの後押し	（1）地方創生2.0の推進～令和の日本列島改造～ - 地方創生2.0基本構想 ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、 ②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～、③人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～、④新時代のインフラ整備とA I・デジタルなどの新技術の徹底活用、 ⑤広域リージョン連携 （2）地域における社会課題への対応 - 地域交通のリ・デザイン、交通空白の解消、整備新幹線、造船業再生、物流の機能強化 - 持続可能な観光地域づくり - ワット・ビット連携（データセンターの地方分散の推進等） - 関係人口の拡大、二地域居住の促進 （3）農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の確保 - 新たな基本計画に基づく生産基盤の強化（農地大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート技術の開発・実装、輸出産地育成等） - 米価対策（政府備蓄米を始めとする米の流通円滑化、消費者等への丁寧な情報発信）、水田政策見直し、土地改良、新規就農・法人参入支援 - 国産材転換・木材利用拡大、漁業の強靱化 （4）文化芸術・スポーツの振興 - コンテンツ分野人材確保の環境整備 - 文化資源を活用した地域経済活性化 - 武道・スポーツツーリズム、パラスポーツの振興、大規模国際大会の開催支援	（1）GXの推進 - 官民協調で10年間150兆円超のGX関連投資 - 地元の理解を得た原子炉の再稼働 - サーキュラーエコノミー （2）DXの推進 - デジタル技術の社会実装 - A Iの研究開発・活用 - 次世代半導体の量産、デジタル人材育成 - デジタル行財政改革、デジタルガバメント - 医療・介護・教育・物流・防災等のDX （3）フロンティアの開拓（宇宙・海洋） - 宇宙戦略基金による支援 - AUV（自律型無人探査機）等の技術開発支援 （4）先端科学技術の推進 - 量子、フュージョンエネルギー、マテリアル等の研究開発の推進 - 国際的な頭脳循環の確立、科学技術人材の育成の強化 （5）スタートアップへの支援 - スタートアップ育成5か年計画の推進 （6）海外活力の取り込み - 貿易・投資の拡大、対日直接投資の推進 - 中小企業の輸出・海外展開支援、新規輸出1万者支援プログラム - クリエイター支援基金によるコンテンツ産業の海外展開 - 大阪・関西万博 （7）資産運用立国の実現 - N I S A制度の一層の充実、企業型DC・iDeCoの運用改善、コーポレートガバナンス改革	（1）防災・減災・国土強靱化の推進 - 防災体制の抜本的強化（防災庁設置、避難生活環境の改善、地域防災力強化等） - 国土強靱化実施中期計画の推進 （2）東日本大震災からの復興・再生及び能登半島地震からの復旧・復興等 - 東日本大震災からの復興・再生 - 能登半島地震からの復旧・復興 （3）外交・安全保障の強化 - 外交力の強化、防衛力の抜本的強化 - サイバー対処能力強化法等の運用 （4）経済安全保障の強化 - 経済安全保障推進法の見直しの検討（重要物資の安定供給確保、港湾・修繕ドック等の同盟国・同志国との経済的連結性の維持・強化に資する事業の海外展開支援等） （5）外国人との秩序ある共生社会の実現 - J E S T Aの導入、不法滞在者の効果的・効率的な摘発と送還の迅速化 - 外免切替手続・社会保障制度等の適正な利用、重要土地法等による対応 （6）「世界一安全な日本」の実現 - 捜査手法の高度化、匿名・流動型犯罪グループの壊滅 - 運輸分野の安全対策 （7）「誰一人取り残されない社会」の実現 - 共生・共助、就職氷河期世代等への支援、女性・高齢者の活躍

地域の皆様から選ばれる会社

誰一人取り残さない社会



脱炭素に関しては、多くの人が
取り残されている
地域、暮らし、社会の
脱炭素推進の
旗振り役を担いたい



社会の中の当社のイメージ図



ご清聴
ありがとうございました

